

## エネルギー基本計画の見直しに向けての要望を提出しました。

2017年12月22日

経済産業大臣、資源エネルギー庁長官、総合エネルギー調査会基本政策分科会長あてに提出

### エネルギー基本計画の見直しに向けての要望

東京消費者団体連絡センター

経済産業省資源エネルギー庁に設置された総合エネルギー調査会基本政策分科会では、エネルギー基本計画の見直しに向けた検討が進んでいます。エネルギー問題は消費者にとっても関心の深いテーマですので消費者団体として要望を申し述べます。

さて、2011年の福島第一原子力発電所の事故では6年半が経過した今も避難を余儀なくされた方の中には地元に戻れず不自由な暮らしを続けている実態があります。また、福島第一原発事故の原因究明もいまだに解明されていない中で、原子力発電の抱える多くの問題が明らかになり、使用済み核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題なども見通しが立っていません。こうした状況を受けて、国民の原子力発電に関する見方はいっそう厳しさを増しており、各種の世論調査では原発再稼働反対が過半を占めるという結果が出ています。

一方、国連において「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され2030年に向けた目標（SDGs）が、パリ協定では温室ガス削減目標が設定されました。各国政府がこの目標を達成するための政策を打ち出す中、日本にも持続可能な社会へに向けた実効性ある政策が求められています。

2015年に策定された長期エネルギー需給見通しでは、2030年度の電源構成では再生可能エネルギーを22～24%、原子力発電を20～22%、石炭火力発電を26%と設定しています。今回の見直しにおいて、世論調査に現れている国民の価値観や世界的動向を踏まえた見直しとなることを期待し次の3点を要望します。

#### 記

1. 現計画の原子力発電目標の考え方を根本的に見直し、「2030年代の原発稼働ゼロ」に向けた工程を明らかにするとともに、省エネルギー推進のための施策を強化してください。
2. 脱炭素の取組みを強化する計画とし、石炭火力発電所をはじめとする大規模排出源対策を進めてください。
3. エネルギー基本計画策定に国民が積極的に参加できる仕組みを早急に設定してください。

以上